

県政協議会

令和元年五月二十八日(火)

午前十時三十分

- 一、令和元年度六月補正予算(案)の概要について
- 二、台湾定期チャーター便の運航計画の見直しについて
- 三、その他

令和元年度 6 月補正予算（案）の概要について

令和元年 5 月 28 日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補 正 額	10,225,995
補正後の規模	584,314,995
前年度 6 月補正後予算との対比	△12,693,403 (2.1%減)

《補正予算の財源》

特定財源	9,827,955
国庫支出金	5,295,571
繰入金	148,393
県債	4,144,100
その他	239,891
一般財源	398,040
繰越金	398,040

2. 企業会計

電 気 事 業 会 計

27,304

<債務負担行為>

工 業 用 水 道 事 業 会 計

(628,585)

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略に係る事業など「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業のほか、公共事業等について計上した。

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

(1) ㊦副食費助成事業

83,366

幼児教育無償化に伴う給食費の国制度見直しを踏まえ、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、すこやか子育て支援制度における保育料助成に加えて新たに幼児の副食費に対し助成する。

- ・補助対象 幼稚園、保育所等を利用する3～5歳児の副食費
- ・補助率 i) 世帯年収に応じて1/2又は1/4
(一定基準未満の所得の世帯は副食費免除)
ii) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降 10/10
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(2) ㊦先導的「市町村間連携」促進事業

24,994

人口減少社会においても必要な住民サービスの提供を確保するため、市町村間連携の促進に向けた調査研究等を実施する。

- ・事業内容 公共施設の相互利用や事務の共同化の可能性等に係る調査研究、有識者会議の開催、広域連携セミナー(仮称)の開催

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

(1) ㊦産学官共同電動化システム研究開発事業

131,381

県内製造業の高度化・競争力強化を図るため、電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生の取組を支援する。

- ・補助先 秋田大学
- ・補助率 10/10(国2/3、県1/3等)

(2) ㊦小規模事業者ICT活用促進事業

26,060

小規模事業者の生産性向上を図るため、商工団体等が伴走型で支援するICTの導入に対して助成する。

- ・補助率 1/2(国1/2、県1/2)
※グループで導入した場合は2/3
- ・限度額 50万円(グループで導入した場合は300万円)
- ・補助件数 50件

- (3) ⑧小規模食品事業者パワーアップ事業 12,113
 小規模食品事業者の生産性向上等を図るため、設備導入等に対し助成する。
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 ※既存の取組の拡大の場合は 1/2
 ・限度額 150 万円
 ・補助件数 8 件
- 3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
- (1) スマート園芸加速化事業 3,994
 産地の課題解決のため、ICT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援する。
 ・補助先 農業者、普及指導組織等により構成する協議会
 ・事業内容 センサーカメラ及び電気柵による鳥獣害対策
 AI 灌水施肥システムを活用した栽培管理 等
 ・補助率 定額 (国 10/10)
- (2) 日本型直接支払交付金事業 (中山間地域等直接支払) 3,355
 中山間地域における省力化技術を導入した営農活動等に対し、交付金を上乗せ支給する。
 ・補助先 農業者等
 ・事業内容 ドローンの導入及びオペレーターの養成
 ・交付単価 6,000 円/10a (国 10/10)
- (3) ⑨農業用ハウス強靱化緊急対策事業 4,411
 災害による被害を軽減するため、農業者の防災スキル向上に向けた講習会を開催するとともに、農業者が行うハウスの補強対策等を支援する。
 ・事業内容 被害防止技術講習会の開催
 農業用ハウスの補強、防風ネット・融雪装置の設置に対する助成 (補助率 1/2 (国 10/10))
- (4) 家畜防疫体制強化事業 799
 県内への豚コレラウイルス等の侵入を防止するため、県内の空港において靴底消毒を実施する。
- (5) 林業成長産業化総合対策事業 95,364
 ①持続的林業確立対策事業 75,303 千円
 原木供給や苗木生産の低コスト化を図るため、高性能林業機械の導入等に対し助成する。
 i) 高性能林業機械等整備
 ・補助先 林業経営体 6 社
 ・事業内容 高性能林業機械等の購入・リース
 ・補助率 1/3・4/10 (国 10/10)

ii) コンテナ苗生産基盤施設等整備

- ・補助先 林業用苗木生産者2社
- ・事業内容 コンテナ苗生産基盤施設及び資材の導入
- ・補助率 1/2 (国 10/10)

②木材産業等競争力強化対策事業 20,061千円

品質の確かな木材加工製品を供給するため、木材加工流通施設・機械の導入に対し助成する。

- ・補助先 木材加工企業2社
- ・事業内容 木材乾燥機の導入
- ・補助率 1/2 (国 10/10)

(6) 次代につなぐ再造林促進対策事業 6,000

再造林を促進するため、低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し助成する。

- ・補助額 15万円/ha (県 10/10)

(7) ⑧秋田県森林環境譲与税基金積立金 90,000

県に配分される森林環境譲与税を、林業の担い手確保や森林整備を行う市町村支援等の財源として、基金に積み立てる。

4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

(1) ICTを活用した訪日外国人受入態勢整備事業 35,219

インバウンド誘客を促進するため、多言語観光サイトをリニューアルし、情報発信の強化を図る。

- ・事業内容 多言語観光サイト(英語、中国語、韓国語及びタイ語)のリニューアル
デジタルプロモーション・マーケティングによる効果的な情報発信の検証

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

(1) 受動喫煙防止事業 10,934

たばこを原因とする生活習慣病を予防するため、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。

- ・事業内容 改正健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知
条例制定に伴う相談指導等の実施
飲食店の禁煙化に要する経費の助成
(補助率 9/10 (県 10/10)、限度額 10万円) 等

(2) ⑨旧優生保護法一時金支給事業 6,206

旧優生保護法に基づき優生手術等を受けた県民に対し、一時金を支給するための、請求受付事務を行う。

- (3) ㊦高齢者自殺予防緊急対策事業 2,640
 自殺者数の減少を図るため、高齢者を対象とした自殺予防対策を強化する。
 ・事業内容 民生委員や老人クラブ員による高齢者宅への戸別訪問の強化
 老人クラブ員等を対象としたゲートキーパーの養成研修の実施
- (4) 病床機能分化連携促進事業 1,182
 医療需要に即した病床機能への転換を進めるため、県内病院が行う設備整備に対し助成する。
 ・補助先 1病院
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (5) ㊦医療秘書養成支援事業 1,052
 地域の医療を担う資質の高い人材を育成・確保するため、医療秘書の養成や県内定着を図る取組に対し助成する。
 ・補助先 1施設
 ・補助率 1/2・10/10 (県 10/10)
- (6) 地域介護福祉施設等整備事業 65,811
 社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。
 ・補助先 13施設
 ・補助率 定額 (県 10/10)
- (7) 障害児・者施設整備補助事業 23,673
 社会福祉法人等が行う共同生活援助事業所等の施設整備に対し助成する。
 ・補助先 4施設
 ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
- (8) ㊦未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業 1,173
 未婚のひとり親に対して臨時・特別給付金を支給する。
 ・支給額 17,500円/人 (国 10/10)

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

- (1) 県立学校施設等安全対策事業 169,658
 県立学校等における現行の建築基準に適合しないブロック塀の撤去等を行う。
 ・対象施設 7施設

(2) ㊦秋田県文化財保存活用大綱策定事業 1,053

文化財の保存・活用に関する総合的な施策の大綱を策定する。

- ・事業内容 大綱策定委員会の開催、県内状況調査・市町村との意見交換 等

II 公共事業

(1) 国庫補助事業 8,316,579

- ・道路橋りょう 4,179,618 (14,978,243 → 19,157,861)
- ・河川 1,572,000 (5,283,800 → 6,855,800)
- ・農地防災 582,000 (4,057,841 → 4,639,841)
- ・水産基盤 232,000 (1,373,390 → 1,605,390)
- ・砂防 222,780 (1,799,220 → 2,022,000)
- ・土地改良 21,500 (15,511,384 → 15,532,884)
- ・その他 1,506,681 (6,856,719 → 8,363,400)

(2) 国直轄事業負担金 624,964

- ・土木 624,964 (10,034,018 → 10,658,982)

III その他

(1) 野生鳥獣被害防止対策事業 3,813

イノシシ被害防止のため、湯沢市を重点地域として、水際対策を実施する。

- ・事業内容 イノシシ出没情報提供システムの構築
イノシシ捕獲奨励金に対する助成
(1万円/頭(県1/2、市町村1/2)) 等

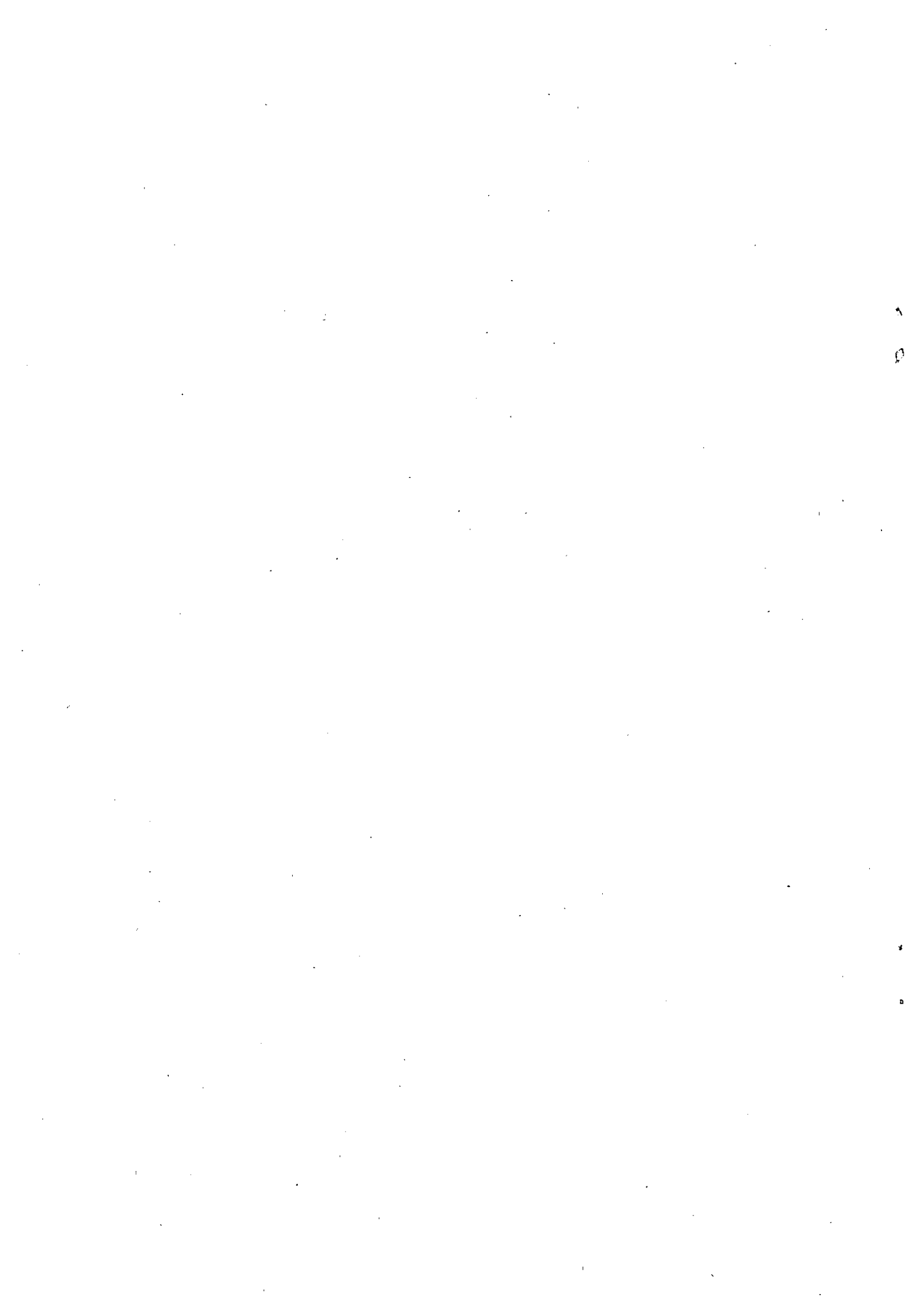
(2) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 308,243

水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 水道事業者(県内4市)
- ・補助率 1/3・4/10(国10/10)

(3) 参議院議員選挙費 12,638

「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の改正に伴い、参議院議員通常選挙に要する費用を増額する。



台湾定期チャーター便の運航計画の見直しについて

令和元年 5月28日
観光文化スポーツ部

本年3月30日に運航開始した台湾定期チャーター便について、運航する遠東航空では、運航時間の制限措置への対応のため、6月から10月までの運航計画について見直しを行った。

1 見直しの理由

遠東航空において、秋田便をはじめとした国際線等で使用している機材（MD型機）について、台湾民航局からの月間運航時間制限措置を遵守するために、国際線の運航削減による運航計画の見直しが必要となった。

2 見直しの内容

	見直し後の運航計画	当初計画
6月	1日(土)、22日(土)、25日(火)	週2日運航(火、土)
7月	13日(土)、16日(火)、27日(土)、30日(火)	
8月	17日(土)、20日(火)	
9月	14日(土)、17日(火)	
10月	1日(火)、5日(土)、12日(土)、15日(火)	

3 今後の対応

遠東航空では、11月以降は当初計画どおりの週2日の運航を予定していることから、県としては、引き続き、台湾及び秋田のそれぞれの魅力や定期チャーター便の利便性を広くPRするとともに、旅行商品の販売や民間団体等が行う台湾への訪問交流に対する支援を行うなど、インバウンド、アウトバウンド両面にわたる需要喚起に努め、定期チャーター便の安定的な運航をサポートしながら、台湾からの誘客拡大に取り組んでいく。

併せて、他の航空会社によるチャーター便の運航についても、働きかけを一層強化する。

